㈣　同種工事の詳細設計（計画・設計・照査又は工事施工時における承諾図書等の作成）に関する以下の実務経験年数を有すること。

機械（工学）又は土木（工学）に関する学科を卒業後

・高等学校（旧中学校令による実業学校を含む）、専修学校専門課程　５年以上

・高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）、専門士　３年以上

・大学（旧大学令による大学を含む）、高度専門士　３年以上

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

②　以下⑵㈠㈣の技術提案書等により最大62点の加算点を与える。

③　以下⑵㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

④　得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

⑵　施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈣　性能等の評価に関する事項

ⅰ　工事目的物の性能・機能に関する技術提案

・「放流主ゲートの水密性確保に向けた品質向上対策」について

ⅱ　工事目的物の性能・機能に関する技術提案

・「放流管における水流安定のための品質向上対策」について

㈣　賃上げの実施に関する事項

㈤　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

⑶　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表２①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

㈠　競争参加資格確認申請書　電子入札システムによる受付期間：別表２②のとおり。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

㈣　技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案　電子入札システムによる受付期間：別表２③のとおり。技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表２③のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表２④に示す期日において行う。

⑸　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・令和２年度　設楽ダム管理設備詳細設計業務　成果品　１式

・令和６年度　設楽ダム管理設備（電気通信）検討業務　成果品（６章　利水放流設備修正設計）１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表２⑤のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑶により決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。